



イトヨの稚魚放流
イトヨ短冊飾り付け
(認定こども園いなやまこども園児)

おおの 議会だより



うめピー

No.207 令和元年7月25日

▼
主
な
内
容
▲
▲

6月定例会の概要	2ページ
一般質問の概要	3～8ページ
議案等の各議員表決	9ページ
常任委員会審査Q & A	9・10ページ
特別委員会報告	11ページ
委員会視察レポート	11・12ページ

大野市議会では、ホームページでも議会日程や議案等の審議経過及び結果、会議録などの議会情報を掲載しています。ぜひ閲覧してください。



大野市議会のページ

発行：大野市議会
〒912-8666 福井県大野市天神町1-1
Tel 0779-64-4830 Fax 0779-65-3021
<http://www.city.ono.fukui.jp/>
編集：議会だより編集委員会

6月定例会の概要

第414回定例会市議会は、6月10日から26日までの17日間の会期で開催されました。

今回の定例会では、令和元年度の一般会計補正予算案、条例の制定・改正、物品売買契約の締結、人事案件など、全14議案を審議しました。そのほか、陳情1件、継続分の陳情1件についても審議しました。

審議結果は、9割のとおりです。

一般会計予算に 2億6512万円を 追加

令和元年度一般会計当初予算に2億6512万円が追加され、予算の累計額が184億9412万円になりました。前年度同期と比較すると1.6割の増です。主な補正の内容は、下表のとおりです。

介護保険事業 特別会計補正予算

介護保険料の低所得者軽減強化に伴い、保険料収入が減額となります。そのため、国、県からの負担金を受け、施設介護サービス給付費負担金の財源組み替えがなされました。

補正のあった主な内容	補正額
★ 自治会等のコミュニティ活動用備品購入に対する補助(幸町区、御給区)	380万円
★ 商品券のプレミアム分相当額の事業費を追加計上する経費	2930万円
★ 中山間地域の営農組織1団体が行う農業施設等の整備に対し補助する経費	667万円
★ 営農組織等3団体が行う農業施設等の整備に対し補助する経費	1604万円
★ 民間事業者が行う空き家活用リノベーション事業に対し補助する経費	1500万円
★ 大野市国民休養地(国民宿舎パークホテル九頭竜、九頭竜スキー場等)に係る管理運営委託料を増額する経費	4571万円
★ 大野市化石発掘体験センターに係る管理運営委託料を増額する経費	439万円
★ 大野市文化財保存活用地域計画の策定に要する経費	383万円
★ 大野市民俗資料館の移築に係る実施設計、用地購入等を行う経費	4992万円

その他の主な議案

大野市森林環境譲与税 基金設置条例の制定

国の森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の制定に伴い、本市に交付される森林環境譲与税を本市の森林整備等の財源に充てるため、大野市森林環境譲与税基金が設置されました。

農業集落排水処理施設の使用料金の改定

令和元年10月1日から消費税法の一部改正等に伴い、農業集落排水処理施設の使用料金が総額表示から税抜表示に改正されます。また、阪谷中部地区農業集落排水処理施設の使用料金が引き上げられます。

水道使用料等の改定

令和元年10月1日から消費税法の一部改正等に伴い、水道使用料、加入金及び再開栓手数料、簡易水道使用料、下水道

使用料が総額表示から税抜表示に改正されます。

阿難祖辺地及び大納辺地 に係る総合整備計画

阿難祖辺地及び大納辺地において、生活環境の整備を計画的に行い、住民の生活利便性の向上を図るため、辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画が定められました。令和元年度から5年度までを計画期間として、林道等を整備します。

災害対応特殊消防ポンプ自動車及び消防ポンプ自動車の物品売買契約の締結

災害対応特殊消防ポンプ自動車1台及び消防ポンプ自動車1台並びに装備品、積載品及び艀装(きそう)一式を購入する物品売買契約を認めました。

専決処分の承認

次の3議案を承認しました。
1、平成30年度大野市一

一般会計補正予算(第7号)

2、大野市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例

3、大野市国民健康保険条例の一部を改正する条例

●インターネット放映

本会議の様様をインターネットで録画配信しています。大野市のホームページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。

ただし、閲覧の前には、免責事項をよくお読みいただきますようお願いいたします。

特にスマートフォンによる視聴は、パケット通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信事業者から高額な料金請求がくる場合がありますのでご注意ください。

市民がイベントを企画した場合、市から情報発信などの支援はあるのか

市の活性化や市民福祉の向上につながるものであれば、積極的に情報発信していく



新風会・公明党

廣瀬 浩司 議員

- 問** 市民がイベントを企画した場合、広報活動や情報発信など、市の支援はあるのか。本年度に漁業協同組合が魚商組合の協力を得て「名水大野地鮎を食す日」というイベントを企画している。これは9月の最終日曜日に市内で捕れた地鮎を大野市中の魚屋さんで焼いて、一斉に売り出そうというものである。市からどのような支援があるのか。
- 答** 本市の活性化や市民福祉の向上につながるものであれば、より効果的な方法で積極的に情報発信していく。
- 問** ふれあい公園のおおらか池が干し上がっているが、水を入れることはできないのか。
- 答** 当初は、池に水を貯水していたが、維持管理費がかさんだため、運用を中止した。
- 問** ふれあい公園の駐車場の西側出入口を開放できないのか。
- 答** 当初は、東西の出入口を開放していたが、公園を利用しない一般車両が往来したため、西側は車止めを設置した。ただ、大規模な大会開催時には、主催者の要請により西側も開放している。
- 問** 消防本部には、合計4台の救急車が配備されているが、さらなる救急要請に対する対応は。
- 答** 消防車両に救急資機材を積載して出動したり、勝山市・郡上市消防本部と連携、協力して対応をしていく。
- 問** 洪水時には、清滝川沿いは文化会館に避難することになっている。近くには、4階建ての民間施設があるが、避難所にはできないのか。
- 答** 今年、県が発表した浸水想定を確認して、民間施設にお願いすることも検討していく。

園芸カレッジを大野市につくる予定はあるのか

県の農業基本計画に奥越地域での園芸カレッジ構想があり、県の動向を注視し、協議していく



清風会

廣田 憲徳 議員

- 問** 今後、農業振興策として重点的に取り組まなければならぬ課題と対策は、どのようなものか。
- 答** 人口減少や高齢化が顕著となり、平成30年産米からの国による生産数量の配分やコメの直接支払交付金の廃止、ますます激しくなるコメの産地間競争、農業の生産分野での技術革新など、農業を取り巻く環境は変革期を迎えている。その中でも、特に取り組むべき対策として、農業後継者の確保、育成と経営体質の強化を図るための新規就農者への就業支援をはじめ、集落営農組織の統合などによる広域化の推進や、ICTなどスマート農業の導入なども検討していく。
- 問** 今後、農業振興策として重点的に取り組まなければならぬ課題と対策は、どのようなものか。
- 答** 園芸カレッジを大野市につくる予定はあるのか。
- 答** 人口減少や高齢化が顕著となり、平成30年産米からの国による生産数量の配分やコメの直接支払交付金の廃止、ますます激しくなるコメの産地間競争、農業の生産分野での技術革新など、農業を取り巻く環境は変革期を迎えている。その中でも、特に取り組むべき対策として、農業後継者の確保、育成と経営体質の強化を図るための新規就農者への就業支援をはじめ、集落営農組織の統合などによる広域化の推進や、ICTなどスマート農業の導入なども検討していく。
- 問** 市の教育方針について聞きたい。
- 答** 本市の目指す学校教育の基本は、自尊感情の育成である。全ての子どもたちが自分に自信を持ち、明るく健やかに成長していく過程を全力で支援する。そのために、自信を育む学校づくりを基盤に、いじめや差別のない、安心して通える学校、そして感性や体力も含めた確かな学力を育む学校づくりを進める。
- 問** 園芸カレッジ構想があり、今後、県の動向を注視し、協議していく。
- 答** 学校再編についても、子どもたちの幸せを最大の目標に進めていきたいと考えている。その際、多くの課題があることを承知しているが、保護者や地域の方々と十分に話し合い、市民の英知を結集して、一丸となってこの大事な局面を乗り越えていく決意である。

一般質問

働き手の人口減少抑制を次期総合計画策定に反映すべきではないか



新風会・公明党

林 はやし

順和 議員

人口などのデータを押さえながら、皆さんと検討を開始していく

問 将来推計による2030年の本市の人口は2万6323人で、2015年から6786人減少することに、職員も議会も市民も危機感を持つ必要がある。特に働き手といわれる15歳から64歳の生産年齢人口は5241人減るといわれており、この減り幅を少なくするため、第六次大野市総合計画の策定に意識付けが必要ではないか。

答 10年後にどんな社会になるのか、悪い方向であれば切り返しができるのか、チャンスになるようなことも含めて、あらゆる計画に関わってくる人口などのデータを押さえながら、皆さんと検討を開始していく。

問 和泉自治会のように地域で生き続けるために頑張る地区において、人材不足等に対する一体的な行政のサポートが必要ではないか。

答 移住受け入れに積極的な集落と移住希望者とのマッチング、地域おこし協力隊制度の活用など、地域を支える人材の確保に努める。和泉地域の働く場の創出について、株式会社昇竜では人材募集について、まずは地区内でお願している。

問 地域を支える地元企業と、人手不足などの課題解決に向けて協議をする場はあるのか。

答 ハローワーク主催の奥越地域雇用対策連絡協議会で雇用に対する課題を抽出しており、企業の働き方改革を支援することで企業の評価を高め、地元の雇用に結び付けていく。



和泉地域の拠点「より処」

一般質問

大津市、川崎市の事故等を受けて、通学路等の安全点検をどのように実施したのか



新風会・公明党

松本 まつもと

嘉彦 よしひこ 議員

通学路等安全推進担当者会議の構成機関等により60カ所の安全点検を実施した

問 教育環境に関する意見交換会において、教育委員会では回答できない質問等が出される場合があるため、教育委員会以外の職員を参加させてはどうか。

答 教育環境に関する意見交換会では、市民がどのような考えを持っているのかを、まずは聞くということに主眼を置いている。

たくさんの方の意見を聞きたいと考えており、回答できなかったことについては、早急に市長部局とも協議をしながら対応したい。

問 大津市、川崎市で痛ましい事故等が発生したが、このことを受けて本市では、通学路等の安全点検をどのように実施したのか。

答 通学路等安全推進担当者会議の構成メンバーに市の児童福祉担当課を加え、通学路における危険箇所39カ所と、散歩等の園外活動における危険箇所21カ所の合計60カ所について安全点検を実施した。

これらの危険箇所の中には、既に対策を終えた所もあるが、関係機関と協議が必要な所は、学校や保育所などの関係者と共に現場の合同点検を7月に実施する予定である。

問 無電柱化は、災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成などに資することを目的としているが、本市においては、どのように推進していくのか。

答 電線地中化を進めるに当たっては、電線管理者との協議や財源の確保が必要で、変圧器の設置には沿線住民の理解と協力を得ることが不可欠であり、こうした課題への対応ができる見込まれた場合に、電線地中化を検討していく。

指定難病等特別見舞金支給事業の廃止は、地方自治の本旨に反しないのか



事業が始まった当時と取り巻く環境が変わり、福祉の全体的な向上を図るという視点から見直した

問 本年度の当初予算において、市民生活に関連する予算を中心に、1億4700万円が削減された。この中で、指定難病等特別見舞金支給事業を削減しているが、この制度は、大野市独自の地方自治の本旨に基づく見舞金制度として発足したものであり、昭和53年の6月議会で提案されたものだが、その背景等を理解しているのか。

答 今回、書類等を調べたが、議会からの提案という確認はできなかった。当市では、10万円を上限として、47年から実施していた心臓病児の医療費助成を、53年の国の特定疾患の制度と合わせて、見舞金制度としたのではないかと理解している。

答 スモンの葉害患者の中でいろいろなことが社会問題化したこと、本市の地方自治ということ、昭和53年にできたこの事業のいきさつ、当時の市長の立派な英断があったことについて、感銘を受けた。その一方で、当時と取り巻く環境が変わってきており、福祉の全体的な向上を図るという視点から、今回、見直しを行った。

日本共産党大野市議員
栄 正夫 議員

民俗資料館を多額の費用を掛けて移築する必要があるのか



歴史的まちなみ景観の改善を図ることができる

問 学校再編計画の見直しについて、各学校の保護者対象の意見交換会の参加人数や出された意見についての考察、評価をどのように考えるのか。また、来年度以降の取り組みやスケジュールは、どのような内容なのか。

答 思ったより参加人数が少ないという感想を持っているが、まだ4回が終わったばかりで、これからたくさんの方に出席していただけるように工夫を加えていきたい。また予定としては、令和元年度は、教育シンポジウムや意見交換会、アンケートを実施して、できる限り多くの方々の意見を聞き、これらを取りまとめる。

問 民俗資料館を、めいりん横にある裁判所の建物を解体して、その敷地に移築する計画については、多額の費用を掛けて移築する必要があるのか。またこれまでの経緯やメリット、掛かる経費についても伺う。

答 移築に当たり、越前大野城周辺一帯の景観との調和を図るため、裁判所用地を平成29年度に市が取得した。その後、大野市立地適正化計画、大野市民俗資料館保存活用計画を策定した。移築するメリットは、和風の建造物が大野城、内山家などと一体になり、歴史的まちなみ景観の改善を図ることができることである。今年度は、約5000万円、来年度は約4億9000万円を見込み、約50割は国の交付金である。

未来おおの
木戸屋八代実 議員

教員の働き方改革をどのように進めていくのか



無党派

だにえるよしもと
ダニエル益資 議員

部活動の時間を短くするなど、さまざまな働き方改革を進めている

問 教員の働き方改革の必要性が叫ばれている。今、本市ではどのように労働環境を改善していく予定か。

答 本市の平成30年度の調査では、過労死の危険性が高まるといわれている。月80時間以上の超過勤務をしている教員は、夏休み中の8月を除くと、小学校教員は134人中6・2人、中学校教員89人中35・5人となっている。

このような現状の中、本市においても教員の働き方改革を進めている。その内容は、

- 1、春休みを2日延長し、夏休みを2日短縮した。
- 2、8月14日、15日、16日を学校閉庁日とした。
- 3、教員の出張や、研修会、教育委員の学校訪問の回数を減らした。
- 4、日曜日に開催しているわんぱく相撲大会やドッジボール大会といった各種イベント時間を短縮した。
- 5、大野市学校業務改善方針を校長会と協議しながら本年度の早期に策定し、遅くとも小学校の退庁時刻を午後7時、中学校を午後8時とする予定。

問 教員の部活動が長時間労働の主要な原因となっているようだが、大野市は今後どのような対策を立てていくのか。

答 中学校の部活動については、原則、日曜日、月曜日を休養日としている。大会参加などで日曜日に活動した場合、振り替への休養日を設ける。一日の活動時間は平日2時間、休日は3時間程度にし、教員以外の部活動指導員を、部活動による超過勤務者が多い開成・陽明中学校にそれぞれ2人ずつ、計4人を配置している。

一般質問

ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンの現在の取り組み状況は

都市圏や台湾への観光情報の発信、そして二次救急医療機関への運営補助等を実施



清風会

ながたまさゆき
永田正幸 議員

問 圏域7市4町で構成される、ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンの本市における現在の取り組み状況は。

答 連携協約締結以降は、都市圏や台湾への観光情報発信、また二次救急医療機関への運営補助等を実施した。今後も本市としてのメリット等を検証し、事業を進めていく。

問 高齢者の運転免許自主返納者が激増する中、福井市等の総合病院等に行く場合、バスの便数が減少し、JRとの乗換えも不便な状況となっているが、連携中枢都市圏での解決はできないのか。

答 広域的公共交通ネットワークの構築も事業の一つに掲げており、広域にわたる公共交通の在り方の議論を深めていく。

問 本市の災害対応について、福井県における本市の浸水想定区域の変更等、今後の想定内容はどうなるか。

答 想定し得る最大規模の降雨は、千年に一度の最大の雨を基に推定されており、浸水区域が拡大し、浸水深も深くなる。

問 大野市地域防災計画の見直しや、防災会議等で調整された対応マニュアルや伝達の内容とは。

答 5段階の警戒レベルによる避難情報を住民に的確に伝達する。警戒レベルの周知については、浸水想定図を市報に掲載したい。また、115カ所の防災無線のほか、テレビなどでテロップが流れる。

問 高齢化が進展し、災害の態様も変化している。避難所の開設場所についても見直すべきではないか。

答 本年度、予定している大野市総合防災マップの改定に伴い、災害状況に応じた避難所の再検討を行う。

災害時の備蓄品として、 液体ミルクを導入しては

本年度、避難所用備蓄品として、 液体ミルク500缶、125人分を購入する



新風会・公明党

伊東由起恵 議員

問 放課後児童クラブ、放課後子ども教室の利用者が増え、さまざまな課題が出てきているが、対応するための施設や職員
の拡充はあるのか。

答 年々利用者は増加しているが、現在、基準を満たしている。配慮が必要な部分もあるので、改善できる点はないかなど、今後検討していきたい。

問 各児童センターにおいて、発達障害のある子どもに対して、必要な支援はされているのか。

答 発達障害のある児童や、気掛かりな児童などの受け入れに当たっては、五つの児童クラブで応援体制を取り、適正に職員を配置し、対応している。重度の方については、専任の者を一人配置して対応している。

問 液体ミルクは、粉ミルクのようにお湯で溶かす必要がなく、常温です

ぐに赤ちゃんに与えることができることから、災害時の備蓄品として活用が期待されている。本市においても、今後の災害時用備蓄食品として導入してはどうか。

答 本市でも、お湯の確保が難しくなる避難所や保健センター、公立保育所などでの活用が期待できることから、本年度、避難所用備蓄品として500缶、125人分を購入する。

問 本市として、乳児訪問やイベントなどで、液体ミルクを紹介し、啓発活動を実施していくという考えはないのか。

答 液体ミルク自体の使い方が分からないなどの理由から、まだ活用が十分に進んでいない。今後、乳児訪問や市の総合防災訓練などで液体ミルクを紹介していく。

過疎対策のため、集落支援員の活用を

効果などを見極め、検討していく



新風会・公明党

白崎 貴之 議員

問 過疎地域自立促進特別措置法の施策の中で、本市ではどのような制度を活用しているのか。

答 大野市過疎地域自立促進計画に基づき、自立促進のための各種事業を実施している。平成30年度に実施した旧橋本家住宅の保存整備では、活用した国の補助金が、通常の50割から65割に補助率が

かき上げされている。
問 集落支援員制度の活用予定は。

答 今現在、よく似た形の地域おこし協力隊員6人の方が活躍されており、業務のすみ分けや、どのような効果があるのかといったことを見極め、検討していく。

問 本市としての独自の経営革新への支援をしていく予定は。

答 重点道の駅開駅に向けた新商品を開発していくため、産直の会会員を市職員が戸別訪問し、商

品開発についての意見を聞く予定をしている。こうした機会を捉え、重点道の駅開駅に向けた新商品開発が経営革新計画につながる取り組みとなるよう促していきたい。

問 今冬は例年になく雪がほとんど降らない状況であったが、農業への影響はどうか。

答 暖冬が直接的な要因かは不明だが、カブラヤガ、タマナヤガなどのネキリムシ類の発生が例年より多くなり、野菜や花卉(かき)類への被害が大きくなる恐れがあるというところで、防除を徹底するため、5月に県の農作物病害虫発生予察注意報が発表された。現在のところ、害虫の発生時期が例年よりも早まっているものの、特に被害はないが、引き続き関係機関と連携し、早期の防除対策が取れるよう、情報の収集、提供に努めていく。

幼児教育無償化、0歳から2歳児までにも支援を



それぞれの生活形態や希望に合った施策を考えていく必要がある

日本共産党大野市議団
野村 勝人 議員

一般質問

問 幼児教育3歳から5歳児まで無償化に合わせ、今まで保護者の負担を軽くするために支援して、自分の財源を利用して、0歳から2歳児までを、入所の有無にかかわらず支援してはどうか。

答 また、保育士の人員や待遇の改善などを行ってはどうか。

問 5000万円の負担軽減という試算は出ているが、令和元年度に限り国が負担するもので、2年度以降はないと考える。また、0歳から2歳児までの保育料を全ての世帯で無償化にすることは、入所希望者が増えた場合、保育所などの面積基準や保育士の配置基準への対応が必要になることが予想されることなどから、実施は考えていない。

問 しかし、0歳、1歳については本来、育児休業を取って家庭で保育できると良いということもある。それぞれの生活形態や希望に合った子育て支援ができる体制、施策を考えていく必要がある。保育士の確保や保育環境の整備については、引き続き国に要望していく。また保育士の待遇については、国の制度に従い改善を行っている。

問 小中学生の医療費1カ月1医療機関につき500円。二つの医療機関にかかるとその倍、兄弟で同時に受診するとさらにその倍になる。全国では無料化が広がっており、本市でも500円の負担をなくしてはどうか。

答 また、高校生まで無料にするよう知事に求めていく考えはあるのか。

問 小中学生の完全無料化は、財政負担への影響が大きい。県には中学生まで2分の1の負担をしている。高校生についてはその後、検討する。

●市議会を傍聴しましょう

本会議は、誰でも傍聴することができます。傍聴を希望する方は、議会事務局（3階）で受け付けを済ませてください。傍聴席（R階）にお入りください。

次回、9月定例会の予定は次のとおりです。

日程(案)	区分	審議等の内容
9月2日	月 本会議	議案上程、提案理由説明
9日	月 本会議	一般質問
10日	火 本会議	一般質問、 決算特別委員会の設置及び委員の選任、請願・陳情上程
11日	水 委員会	10:00 産経建設常任委員会
12日	木 委員会	10:00 民生環境常任委員会
13日	金 委員会	10:00 総務文教常任委員会
17日	火 委員会	10:00 人口減少対策特別委員会 13:00 未来へつなぐまちづくり特別委員会
19日	木 本会議	各委員長報告、質疑、討論、採決

※予定のため変更になる場合があります。

※本会議の開会は、いずれも午前10時を予定していますが、開会前の会議により遅れる場合もあります。詳しくは、議会事務局へ問い合わせください。

(☎0779-64-4830)



議場の傍聴席

●委員会も傍聴できます！

常任及び特別委員会は申し出により傍聴することができます。

傍聴の申し出書は、議会開会日から受け付けますので、議会事務局まで申し出てください。

なお、入室できる人数に限りがあるため、先着順で受け付けを締め切らせていただく場合があります。

申し出書は自署された場合、押印は不要です。

令和元年6月第414回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）	議決結果	廣	木	林	ダ	白	伊	松	廣	堀	高	野	梅	永	松	川	高	畑	榮	
				瀬	戸	順	ニ	崎	本	田	田	田	堀	田	田	田	田	田	田	田	田	田
市 長 提 出 議 案	42	令和元年度大野市一般会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	43	令和元年度大野市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	44	大野市森林環境譲与税基金設置条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	45	大野市介護保険条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	46	大野市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	47	大野市水道給水条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	48	大野市火災予防条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	49	阿難祖辺地及び大納辺地に係る総合整備計画について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	50	災害対応特殊消防ポンプ自動車売買契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	51	消防ポンプ自動車売買契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
案	52	専決処分の承認を求めることについて（平成30年度大野市一般会計補正予算（第7号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	53	専決処分の承認を求めることについて（大野市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
	54	専決処分の承認を求めることについて（大野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
	55	固定資産評価員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	4	大野市議会の議員定数削減に関する陳情	継続審査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情 (継続分)	3	御清水エリアの公共下水道事業の見直しに関する陳情	継続審査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○

議長（梅林厚子氏）は採決に加わらないので「/」で表示
議案に賛成○、反対×。継続審査とすることに賛成○、反対×

●会議録の公開

本会議の会議録は、図書館や市庁舎2階等で閲覧できるほか、大野市ホームページでも公開します。
また各委員会の会議録は、情報公開制度によって、公開を求めることができます。
ただし、会議録の調整に、一定期間を要します。

◎委員からの主な意見
引き続き、児童・生徒の通学路や保育園・認定こども園の園外活動における危険箇所の安全対策に取り組みとともに、国道や県道も含め、危険箇所の情報収集をさらに進

めて
Q 通学路の安全対策は市道だけ実施したのか。
A 学校や保育園などが危険だと感じた箇所については、市道だけではなく、国道や県道も含めて点検することになるが、全ての危険箇所を網羅できているとは言い切れないので、情報収集に努め、必要であれば関係機関との連携を図りながら取り組む。

（高田委員長 堀田副委員長
ダニエル、松本、松田、川端）

▽産経建設

常任委員会
審査Q&A

め、早急な安全対策に努められたい。

中部縦貫自動車道の整備について

Q 令和4年度末までの県内全線開通に向け整備が進められているが、建設資材の高騰による遅れは懸念されないのか。

A 遅れないためには、予算を確保する必要がある。今後も国に対し、しっかりと要望活動を行っていく必要がある。

◎委員からの主な意見

中部縦貫自動車道の県内全線開通と道の駅整備とが合わさることで大野市の活性化に向けた大きな効果が期待されるので、中部縦貫自動車道の整備促進に引き続き努められたい。

Q 県の「周遊・滞在型観光推進事業補助金」は、まちなかの活性化や宿泊者の増加に対する取り組みに使うべきでは。

A 「大野・勝山・永平寺周遊滞在型観光推進エリア創出計画」に基づき、

重点道の駅を拠点とし、本市と勝山市、永平寺町の3市町をエリアとした、広域的な周遊・滞在型観光に取り組むため、道の駅の整備に充てる。

▼民生環境

(永田委員長、野村副委員長、木戸屋、林、伊東、畑中)

農業集落排水処理施設の使用料金の改定について

Q 今回の改定について、施設使用者の理解が得られているのか。

A 本年3月に、各処理施設の管理組合の全組合長に対して説明を行い、理解を得ている。

◎委員からの主な意見

今回の改定内容について、全ての施設使用者に理解を得られるよう、今後もあらゆる機会を捉えて、さらなる周知に努めていただきたい。

健康づくりポイント事業について

Q 事業の手応えは。 A 広報おおので、ハー

トの形をしたポイントマークを掲載して周知を図っており、ポイントについての問い合わせを多く頂くなど、事業が市民に浸透してきているという実感がある。



健康づくり事業ポイントマーク

御清水エリアの公共下水道事業の見直しに関する陳情について

Q 昨年11月中旬から実施した試掘調査の取りまとめ結果は。

A ウェルポイント工法を使用した場合に可能となる掘削の深さや、周辺地域、そして地下水には影響がないことが判明した。しかし、御清水があるエリアでの試掘調査が行われていないので、本年秋ごろに試掘の再調査を実施する予定である。

◎委員会での結果

住民の不安を一つでも取り除くためにも、御清

水周辺での試掘調査の必要があるとして、賛成多数で継続審査とした。

▼総務文教

(高岡委員長、廣田副委員長、廣瀬、白崎、梅林、榮)

民俗資料館の移築・整備について

Q 今回示された、大野市民俗資料館を柳廼社境内から現大野簡易裁判所移転後の跡地へ移築・整備する事業の概算経費については、その金額が適正なのか判断しかねるため、設計審査にかけるべきではないか。

A 現在、基本設計の段階のため、設計審査にかけることができないが、実施設計ができた時点で、設計審査にかける予定である。

◎委員からの主な意見

民俗資料館は、昭和46年に市指定文化財となっているので、移築に当たっては、「文化財としての価値を損なわない工法を用いること」、「増築部分

については再検討し、経費の削減に努めること」、「市民への事業内容の周知について、市政に関心を持ってもらうことを念頭に置いて行うこと」を求める。



大野市民俗資料館

◎委員からの主な意見

市民の安全・安心を守る観点からも長年使用された車両の更新は大切なことであると理解するが、厳しい財政状況の折から、他部門においては既に取組まれている長寿命化についても検討されたい。

文化会館整備基本設計事業について

先の定例会にて、この事業における委託料の予算執行に当たっては、当委員会の了承を得て行うよう決議したことから、当委員会としては、この間に3回説明を聞いたが、承認するには至らなかったため、引き続き、審査を継続することとした。

議云運営委員会

(畑中委員長、白崎副委員長、木戸屋、林、廣田、高田、榮)

大野市議会の議員定数削減に関する陳情

この陳情は、平成12年に4万704人であった本市の人口も、31年4月

では3万3249人と、約2割が減少しており、今後の人口の推移や、財政事情を勘案すると、現在の議員定数では多いと考えられること、そして、議員定数も19年3月議会以降これまで見直されていないことから、現在の18人から定数を削減するように求めるもの。

◎委員会での結果

この内容については、既に当市議会として、議員定数適正化協議会を設置して協議を始めたところであることから、その協議結果を見て判断する必要があり、全会一致で継続審査とした。

特別委員会 報告

▼人口減少対策

(廣田委員長、林副委員長、木戸屋、ダニエル、伊東、高田、永田、榮)

当委員会における本年の議論の対象を「ゼロ歳児から未就学児の子を持

つ保護者などに対する支援」に絞り込むことを決定した。また、6月定例会においては「地域子育て支援センター」「子育て世代包括支援センター」

「子育てで交流ひろば」などの子育て支援に関する各相談窓口について、その設置目的や相談体制、各関係機関との連携状況やその相談の実態について理事者から説明を受け、今後の効果的な取り組みや改善に向けた議論を行った。

子育て支援に関する情報発信について

雨天時や降雪期における遊び場の確保について子育て世代のニーズがある中、民間施設を含めた遊び場の情報などが市民に伝わっていないケースが見受けられる。行政と民間との取り組みを区別せず、子育て世代のニーズに対応した情報は、情報発信の手法や内容を工夫するなど、柔軟に対応してもらいたい。また、SNSや子育てアプリを

活用するなど、今の時代に合った情報発信の方法を検討してもらいたい。

子育てに関するさまざまなつながりについて

子育てをする者が、悩みを一人で抱え込み、孤立してしまわないよう、地域の目でもって、地域全体で子どもを育てていこうとする「地域とのつながり」や、祖父母世代に子育てに協力してもらう「祖父母とのつながり」など、子育てに関するあらゆるつながりを深め、また、父親の育児参加のさらなる推進、そして、企業の子育て世代へのサポートなど、社会全体で子育てする仕組みを工夫しなければならない。

▼未来へつなぐまちづくり

(川端委員長、廣瀬副委員長、白崎、松本、堀田、野村、松田、畑中)

中部縦貫自動車道及び幹線道路などの整備促進施策

大野東・和泉区間では、

トンネル4本全てに着手し、荒島第一トンネルや荒島第二トンネルの掘削工事が進められており、大野・大野東区間では真名川橋の麻生嶋側の橋台工事に着手する予定とのこと。

本年8月に荒島第一トンネル内で、工事施工中の今しかできないトンネルコンサートを行うとのこと。

◎委員からの主な意見

トンネルコンサートを通じて、市民が大野油坂道路事業やその効果について理解を深めていただくとともに、地域のにぎわいづくりにつながることを期待する。

重点道の駅の整備推進及び新たな土産品などの商品の生産・開発支援などの関連施策

本年2月に設立された「大野市道の駅産直の会」の5月末時点での会員数は185件。部会別では、農林産品部会が125件、加工品部会が60件とのこと。

◎委員からの主な意見

産直の会に対して、支援はもろんのこと、しっかりと工程表の下で令和3年早期の開駅に間に合うよう準備をしていただきたい。

本市の財政や人口規模に応じた公共施設の適正配置、施設総量の縮減などの施策

本市では、平成25年10月時点での334施設が、30年3月時点では319施設になったとのこと。

◎委員からの主な意見

本市は面積が広く人口密度が低いため、強引に集約することで住民サービスの低下につながるのではないようにしていただきたい。

議員定数 適正化協議会

(梅林議長、松田副議長、木戸屋、林、白崎、廣田、堀田、高田、畑中、榮)

議員定数適正化協議会を設置し、議員定数適正

委員会

視察レポート

▼産経建設常任委員会

5月21日～23日に実施しました。

滋賀県米原市では、鳥獣害対策について研修しました。

集落ごとに獣害対策マッププランを策定し、マップによる見える化や市独自の交付金を活用した集落の主体的な取り組みを促す仕組みを創設しており、プラン策定過程における集落内の合意形成が取り組みの継続性や



米原市での研修

充実につながることを学びました。

道の駅北はりまエコミ
ユージアム（兵庫県西脇市）では、道の駅を拠点として、地域の豊かな自然や歴史文化、伝統産業などの地域資源をサテライトとして道の駅に展示する「地域まるごと博物館」というまちづくりを実践するNPO法人の取り組みについて研修し、物事が、熱い想いを持った人に支えられていることを感じました。

兵庫県西脇市では、いちごの特産化と地域活性化に向けた取り組みについて研修しました。園芸ハウスなどの研修施設を市が整備し、新規就農希望者を研修生として受け入れ、2年間の研修を経て、いちご栽培農家としての就農を支援するものです。平成26年度からスタートし、2組の夫婦が移住したそうです。新規就農者の確保と移住定住の促進、また、観光いちご園としての位置付けもあり、多くの施策を連携させた事例でありました。

▼民生環境常任委員会

5月28日～30日に実施しました。

広島県安芸高田市では、小さな拠点活動による地域福祉を軸とした地域づくりについて研修しました。

市内の山間部に位置する川根地区の川根振興協議会では、交通の足の確保として、平成21年から、地域住民の生活実態に合わせた交通便である市町村運営有償運送事業「かわねもやい便」をスタート。市から運行・予約受付業務の委託を受け、通学、通院をはじめ、市内中心部への運行など、利用者の利便性の向上と高



住民出資による『合同会社あば村』

齢者に配慮した運行を実施しています。

山口県光市では、おっぱい都市宣言に基づく子育て支援について研修しました。

おっぱい都市宣言の基本理念「みつめ、だきしめ、かたりあう」に基づき、おっぱいまつりや未乳のパパママ応援事業など各種事業を推進。子どもを温かい人への成長を願って、まち全体で子どもを育てる意識の醸成を図っています。

岡山県津山市では、あば村運営協議会の取組みについて研修しました。急速な人口減少や、それに伴う施設の廃止、縮小が進む阿波地区において、平成26年に関係機関が集まって、あば村運営協議会を組織しました。小さな拠点の形成と運営、あばブランドの開発と流通、環境に配慮・特化した村づくり、都市農村交流・定住推進など、地域の支え合いと地域への共感者の獲得による持続可能な地域運営に取り組んでいます。

▼総務文教常任委員会

5月22日～24日に実施しました。

群馬県藤岡市では、道の駅ふじおか（ららん藤岡）での写真展・コンサート開催など、道の駅の文化的活用について研修しました。



藤岡市での研修

集客のために、公民館行事の発表会をはじめとした市のイベントを集約するなどの仕掛けをしたとの説明を受けました。その結果、現状は土・日のステージ使用の希望が多く、すぐに埋まることでした。静岡県藤枝市では、人

財育成について研修しました。

藤枝市型新公共経営を推進する方針の一つに市民の元気は、市役所の元気から掲げ、あらゆる場面で市民の意を酌み、日々の努力を惜しまない、真に市民の役に立つ職員の人財育成について具体的に説明を受けました。

また、どんなに良い事業を行っても市民に知ってもらわないと行っていないのと同様であり、情報発信の手法、その効果の検証が大事であるとのことでした。

愛知県豊橋市では、行政改革ファシリテイマネジメントについて研修しました。

豊橋市では、施設の評価を必要性や有効性の観点から「設置目的の達成状況」「利用状況」などにより行っており、施設の維持管理費の縮減などについても施設管理者施設保全マニュアルに基づき、予防的な維持管理を計画的に実施し、修繕費用の削減に努めているとのことでした。

編集後記

新元号【令和】知事や県議会議員も改選され、県政も新しい風を吹かせようと思ひ始めました。

平成の30年間の日本は、バブル崩壊、戦争はありませんでしたが、地震や豪雨などの自然災害がありました。全体から個人に重心が移り、個人情報、働き方改革、ハラスメント、生き方の多様性を認め、親でも子どもをたたくと罰せられる時代になったのです。

今ではSNSで個人が世界とすぐにつながりを持てます。しかし何かあったときに、直接手を差し伸べてくれるのは近くの人々です。時にはおっくうで、わずらわしいと感じることがあるかもしれませんが、地域や人とのつながりを大切にすると大野を確認しながら「結の故郷」を守り、令和を生き抜きたいものです。

（座長 高田 育昌）

議会だより編集委員会

委員 高田 育昌

木戸屋八代実

伊東由起恵

野村 勝人

永田 正幸

高岡 和行

※次回は、10月下旬の発行を予定しています。